

資料編

1	今治市の概況	96
2	主要統計データ	97
3	市民アンケート結果概要	104
4	高校生アンケート結果概要	112
5	策定の組織体制	116
6	策定の経緯	117
7	策定諮問・答申	118
8	総合計画審議会委員名簿	122
9	総合計画市民検討会議構成員名簿	123
10	地域別ワークショップ開催概要	124
11	「いまばり未来会議」開催概要	126
12	用語集	128

1 今治市の概況

位置・面積

位 置	広 ぼう	東西	25km	最長経	45km(南～北)
		南北	45km	海岸線	約341km
	東	経	132度48分(菊間町田之尻)～133度11分(宮窪町美濃島)		
	北	緯	34度17分(大三島鳥取岬)～33度54分(玉川町東三方ヶ森)		
面	積		419.13km ² (平成26年10月1日 国土地理院調)		
今 治 市 庁 の 位 置		東経132度59分53秒 北緯34度 3分57秒			
		今治市別宮町一丁目4番地1(今治駅北東 約500m)			

土地

	国土面積	可住地面積	林野面積	DID面積	民有地面積	宅地面積	可住地面積割合	DID面積割合	宅地化率
	A	B(A-C)	C	D	E	F	(B/A)	(D/A)	(F/E)
	km ²	km ²	km ²	km ²	ha	ha	%	%	%
平成24年	420.02	196.01	244.01	14.00	25,821	3,072	46.7	3.3	11.9
25	420.02	196.01	224.01	14.00	25,797	3,082	46.7	3.3	11.9
26	419.13	195.12	224.01	14.00	25,787	3,097	46.6	3.3	12.0

資料：愛媛県統計課「市町のすがた」(1km²=100ha)

- (注) 1 国土面積は、「全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)」各年10月1日現在
 2 林野面積は、「農林業センサス(農林水産省)」平成22年2月1日現在
 3 DID(人口集中地区)面積は、「国勢調査(総務省統計局)」平成22年10月1日現在
 4 民有地面積・宅地面積は、今治市資産税課「固定資産概要調書(県市町振興課)」各年1月1日現在

気象

	平均気温	最高気温	最低気温	年間降水量	日最大降水量	平均風速	日照時間
	℃	℃	℃	mm	mm	m/s	h
平成18年	15.9	37.2	-3.0	1501.0	105.0	1.5	1781.0
19	16.7	36.7	-1.0	993.0	57.0	1.6	2155.8
20	16.1	37.7	-2.8	1236.5	67.5	1.5	2101.0
21	16.3	34.6	-0.4	1244.0	101.5	1.5	2030.9
22	16.4	36.8	-3.0	1251.5	61.0	1.5	2093.5
23	16.0	36.2	-3.1	1529.5	114.5	1.4	2019.2
24	15.6	35.6	-2.8	1166.5	64.5	1.6	1947.8
25	15.9	37.1	-3.4	1688.5	118.0	2.2	2258.5
26	15.3	36.7	-2.1	1442.0	77.5	2.2	1919.2

資料：気象庁、今治アメダス観測所データ

2 主要統計データ

人口・世帯数

(単位：人、世帯、%)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人口総数	197,818	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532	158,185
世帯数	61,800	63,418	64,781	66,692	68,626	69,015	68,249	66,980
1世帯当たり人口	3.20	3.12	2.96	2.78	2.63	2.52	2.44	2.36
人口・増減数		-44	-6,270	-6,069	-4,808	-6,644	-7,451	-8,347
人口・増減率		0.0	-3.2	-3.2	-2.6	-3.7	-4.3	-5.0
世帯・増減数		1,618	1,363	1,911	1,934	389	-766	-1,269
世帯・増減率		2.6	2.1	2.9	2.9	0.6	-1.1	-1.9

資料：総務省「国勢調査」各年10月1日現在、平成27年は地方集計結果速報

3 区別の人口

(単位：人、%)

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口	総数	197,818	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532
	年少人口 (0~14歳)	45,865	42,350	34,620	28,887	25,068	22,893	20,842
	生産年齢人口 (15~64歳)	127,248	127,944	125,370	119,982	114,626	106,758	97,664
	老年人口 (65歳以上)	24,696	27,480	31,514	36,564	40,931	44,319	47,792
構成割合	年少人口 (0~14歳)	23.2	21.4	18.1	15.6	13.9	13.2	12.5
	生産年齢人口 (15~64歳)	64.3	64.7	65.5	64.7	63.5	61.4	58.6
	老年人口 (65歳以上)	12.5	13.9	16.5	19.7	22.7	25.5	28.7
増減率	年少人口 (0~14歳)		-7.7	-18.3	-16.6	-13.2	-8.7	-9.0
	生産年齢人口 (15~64歳)		0.5	-2.0	-4.3	-4.5	-6.9	-8.5
	老年人口 (65歳以上)		11.3	14.7	16.0	11.9	8.3	7.8

資料：総務省「国勢調査」各年10月1日現在

- (注) 1 人口の総数には「年齢不詳」が含まれるため、3区別の人口の合計と合わない場合がある
2 構成割合の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合がある

人口動態（自然動態、社会動態）

(単位：人)

	自然動態			社会動態			純増減数
	出生	死亡	増減数 (出生－死亡)	転入	転出	増減数 (転入－転出)	
平成18年	1,349	2,083	-734	4,103	4,854	-751	-1,485
19	1,289	2,029	-740	3,870	4,455	-585	-1,325
20	1,293	2,067	-774	3,867	4,413	-546	-1,320
21	1,282	1,988	-706	3,652	4,189	-537	-1,243
22	1,295	2,132	-837	3,383	4,125	-742	-1,579
23	1,317	2,146	-829	3,327	3,883	-556	-1,385
24	1,206	2,246	-1,040	3,729	4,320	-591	-1,631
25	1,131	2,223	-1,092	3,733	4,561	-828	-1,920
26	1,047	2,214	-1,167	4,111	4,720	-609	-1,776

資料：今治市市民課

小学校区別の人口動向

(単位：人、%)

校 区	平成18年	平成27年	増減数	増減率	校 区	平成18年	平成27年	増減数	増減率
吹 揚	13,230	11,280	-1,950	-14.7	朝 倉	4,998	4,526	-472	-9.4
別 宮	7,475	6,573	-902	-12.1	鴨 部	2,631	2,380	-251	-9.5
常 盤	10,875	10,213	-662	-6.1	九 和	3,234	2,819	-415	-12.8
近 見	7,696	6,906	-790	-10.3	波 方	8,804	8,128	-676	-7.7
立 花	9,449	9,187	-262	-2.8	大 西	8,875	8,213	-662	-7.5
桜 井	9,947	9,350	-597	-6.0	菊 間	5,090	4,284	-806	-15.8
富 田	11,395	11,433	38	0.3	亀 岡	2,325	1,988	-337	-14.5
清 水	7,653	7,426	-227	-3.0	吉 海	4,624	3,726	-898	-19.4
日 高	9,700	9,921	221	2.3	宮 窪	3,572	2,813	-759	-21.2
乃 万	8,337	8,702	365	4.4	伯 方	7,709	6,613	-1,096	-14.2
波止浜	6,817	6,222	-595	-8.7	上 浦	3,573	2,894	-679	-19.0
鳥 生	8,258	8,149	-109	-1.3	大三島	3,972	3,205	-767	-19.3
国 分	5,847	5,542	-305	-5.2	岡 村	707	475	-232	-32.8
					合 計	176,793	162,968	-13,825	-7.8

資料：今治市市民課 各年4月末日時点

(注) 1 外国人住民を含まない

2 平成19年4月1日から「伯方小学校」「北浦小学校」「伊方小学校」「有津小学校」が統合され、「伯方小学校」となった

3 平成26年4月1日から「上朝小学校」「下朝小学校」が統合され、「朝倉小学校」となった

4 平成27年4月1日から「今治小学校」「美須賀小学校」「日吉小学校」「城東小学校」が統合され、「吹揚小学校」となった

市内総生産の推移

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市内総生産	602,865	652,560	612,465	641,891	640,636	867,438	658,184
第1次産業	12,741	11,234	12,134	10,039	10,550	9,854	10,029
第2次産業	171,617	211,046	189,234	230,077	222,670	449,971	240,414
うち製造業	137,014	182,374	164,344	203,644	196,478	424,058	216,147
第3次産業	416,945	427,899	409,524	399,090	404,421	403,169	404,214
うち卸売・小売業	71,120	72,714	67,718	64,831	67,858	71,608	71,236
うち不動産業	74,463	76,749	77,086	79,080	79,988	80,820	82,392
うちサービス業	94,582	97,660	96,325	96,174	98,050	99,224	100,965

資料：愛媛県統計課「平成24年度愛媛県市町民所得統計」

産業別事業所数（民営事業所）

(単位：事業所、%)

	事業所数				構成割合	
	平成21年	平成24年	増減数	増減率	平成21年	平成24年
全産業（公務を除く）	9,330	8,738	-592	-6.3	100.0	100.0
農林漁業	70	56	-14	-20.0	0.8	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	35	31	-4	-11.4	0.4	0.4
建設業	963	852	-111	-11.5	10.3	9.8
製造業	1,060	1,005	-55	-5.2	11.4	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6	7	1	16.7	0.1	0.1
情報通信業	49	43	-6	-12.2	0.5	0.5
運輸業，郵便業	438	404	-34	-7.8	4.7	4.6
卸売業，小売業	2,676	2,448	-228	-8.5	28.7	28.0
金融業，保険業	149	134	-15	-10.1	1.6	1.5
不動産業，物品賃貸業	304	285	-19	-6.3	3.3	3.3
学術研究，専門・技術サービス業	320	302	-18	-5.6	3.4	3.5
宿泊業，飲食サービス業	1,134	1,055	-79	-7.0	12.2	12.1
生活関連サービス業，娯楽業	741	728	-13	-1.8	7.9	8.3
教育，学習支援業	233	222	-11	-4.7	2.5	2.5
医療，福祉	477	506	29	6.1	5.1	5.8
複合サービス事業	91	85	-6	-6.6	1.0	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	584	575	-9	-1.5	6.3	6.6

資料：総務省・経済産業省「平成21年経済センサス - 基礎調査」平成21年7月1日現在、「平成24年経済センサス - 活動調査」平成24年2月1日現在

(注) 構成割合の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合がある

産業別従業者数（民営事業所）

（単位：人、％）

	従業者数				構成割合	
	平成21年	平成24年	増減数	増減率	平成21年	平成24年
全産業（公務を除く）	73,217	69,578	-3,639	-5.0	100.0	100.0
農林漁業	598	554	-44	-7.4	0.8	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	232	190	-42	-18.1	0.3	0.3
建設業	6,874	5,915	-959	-14.0	9.4	8.5
製造業	16,490	15,511	-979	-5.9	22.5	22.3
電気・ガス・熱供給・水道業	210	197	-13	-6.2	0.3	0.3
情報通信業	464	495	31	6.7	0.6	0.7
運輸業，郵便業	6,273	5,621	-652	-10.4	8.6	8.1
卸売業，小売業	15,564	14,814	-750	-4.8	21.3	21.3
金融業，保険業	1,724	1,583	-141	-8.2	2.4	2.3
不動産業，物品賃貸業	1,098	1,093	-5	-0.5	1.5	1.6
学術研究，専門・技術サービス業	1,612	1,512	-100	-6.2	2.2	2.2
宿泊業，飲食サービス業	5,706	5,415	-291	-5.1	7.8	7.8
生活関連サービス業，娯楽業	2,571	2,504	-67	-2.6	3.5	3.6
教育，学習支援業	1,069	1,235	166	15.5	1.5	1.8
医療，福祉	8,769	9,046	277	3.2	12.0	13.0
複合サービス事業	1,139	877	-262	-23.0	1.6	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,824	3,016	192	6.8	3.9	4.3

資料：総務省・経済産業省「平成21年経済センサス - 基礎調査」平成21年7月1日現在、「平成24年経済センサス - 活動調査」平成24年2月1日現在

（注）構成割合の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合がある

製造業の事業所数・従業者数等（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、億円）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数	479	463	493	442	417	514	456	445	414
従業者数	11,396	11,410	11,844	11,650	10,792	12,321	11,532	11,184	10,815
製造品出荷額等	7,263	10,122	10,955	9,197	8,871	13,505	10,700	11,209	10,214

資料：経済産業省「工業統計調査」各年12月31日現在、平成26年は速報

平成23年数値は「平成24年経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省）」（平成24年2月1日現在）による

観光

(観光入込客)

(単位:人)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総数	4,675,461	4,885,622	5,154,552	2,560,219	2,487,220	2,426,376	2,544,788	2,589,686	2,636,515
日帰り客	4,342,455	4,578,804	4,845,789	2,201,114	2,124,448	2,070,377	2,166,777	2,215,034	2,243,127
宿泊客	333,006	306,818	308,763	359,105	362,772	355,999	378,011	374,652	393,388
県外客	2,121,603	2,251,085	2,291,274	1,664,142	1,785,824	1,693,610	1,913,681	2,045,852	2,151,396
県内客	2,553,858	2,634,537	2,863,278	896,077	701,396	732,766	631,107	543,834	485,119

資料:今治市観光課

(注)平成21年に調査方法変更

教育

(幼稚園)

(単位:校、人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校数	20	19	19	18	18	18	18	18	18	14
園児数	2,521	2,409	2,414	2,347	2,250	2,236	2,266	2,255	2,259	1,814

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」各年度5月1日現在

(小学校)

(単位:校、人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校数	33	30	30	30	30	30	30	30	29	26
児童数	9,376	9,256	9,166	8,988	8,848	8,551	8,366	8,129	7,939	7,794

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」各年度5月1日現在

(中学校)

(単位:校、人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校数	20	20	19	19	19	19	19	18	18	16
生徒数	4,422	4,449	4,437	4,456	4,386	4,449	4,271	4,284	4,083	4,071

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」各年度5月1日現在

(注)中等教育学校を除く

(高等学校)

(単位:校、人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校数	11	11	10	9	9	9	9	9	9	9
生徒数	4,814	4,512	4,330	4,370	4,395	4,349	4,329	4,188	4,243	4,115

資料:愛媛県統計課「学校基本調査(文部科学省)」各年度5月1日現在

(注)中等教育学校を除く

(中等教育学校)

(単位：校、人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
前期課程 生徒数	477	475	438	419	390	377	359	375	419	442
後期課程 生徒数	158	305	444	445	445	430	422	394	397	381

資料：愛媛県統計課「学校基本調査（文部科学省）」各年度5月1日現在

(専修学校)

(単位：校、人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校数	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4
生徒数	375	346	335	326	335	347	377	384	374	351

資料：愛媛県統計課「学校基本調査（文部科学省）」各年度5月1日現在

(短期大学)

(単位：校、人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
学生数	257	260	228	227	301	288	249	255	234	217

資料：平成18年度～平成25年度は、愛媛県統計課「学校基本調査（文部科学省）」各年度5月1日現在
平成26年度、平成27年度は、今治明德短期大学 各年度5月1日現在

(大学進学率)

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
男	52.8	50.7	50.4	54.1	53.1	51.8	49.0	48.8	51.2	45.8
女	54.1	57.9	52.8	54.9	51.4	53.8	51.2	53.1	50.8	55.8
総計	53.5	54.4	51.6	54.5	52.3	52.8	50.1	50.9	51.0	50.6

資料：愛媛県統計課「学校基本調査（文部科学省）」各年度5月1日現在
(注) 前年度卒業生を対象

医療・福祉

(医療施設)

(単位：施設、床)

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
病 院	施設数	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	病床数	2,531	2,529	2,529	2,529	2,529	2,478	2,478	2,498	2,498
一般診療所	施設数	117	117	114	114	113	113	114	114	116
	病床数	528	478	464	454	441	414	377	367	346

資料：厚生労働省「医療施設調査」各年10月1日現在

(身体障害者手帳等の所持者数等)

(単位：人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
身体障害者手帳所持者数	8,123	8,211	8,344	8,462	8,446	8,466	8,413	8,403	8,227
療育手帳所持者数	1,136	1,170	1,205	1,235	1,266	1,295	1,286	1,337	1,339
精神障害者保健福祉手帳所持者数	657	663	748	796	833	870	940	973	992
自立支援医療費(精神通院)受給者数	1,612	1,497	1,592	1,754	1,840	1,945	2,005	2,131	2,154

資料：今治市障害福祉課 各年度 3月31日現在

(要介護認定者数と介護保険サービス利用状況)

(単位：人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護(要支援)認定者数	8,689	8,686	8,928	9,245	9,605	10,089	10,536	10,836	11,117
介護保険サービス利用者数	6,996	7,043	7,361	7,701	8,062	8,370	8,648	8,824	9,249
うち居宅サービス	4,899	4,845	5,013	5,277	5,581	5,828	6,131	6,270	6,562
うち地域密着型サービス	387	482	632	714	754	775	787	818	973
うち施設サービス	1,710	1,716	1,716	1,710	1,727	1,767	1,730	1,736	1,702

資料：今治市高齢介護課 各年度 3月31日現在

(認可保育所の定員数と入所者数)

(単位：人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
定 員 数	3,290	3,305	3,305	3,255	3,135	3,100	3,100	3,045	3,045
入 所 者 数	2,684	2,665	2,549	2,507	2,696	2,746	2,498	2,478	2,448

資料：今治市保育課 各年度 4月1日現在

(注) 市内児童と広域受託児童の合計

3 市民アンケート結果概要

1) 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、少子高齢化や人口減少など、市民を取り巻く環境が大きく変化している中、これらの環境の変化に対応するための新たなまちづくりのあり方を示す総合計画を策定するにあたり、市民の意見を把握するために実施した。

(2) 調査項目

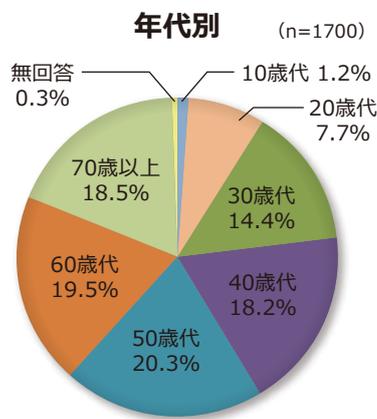
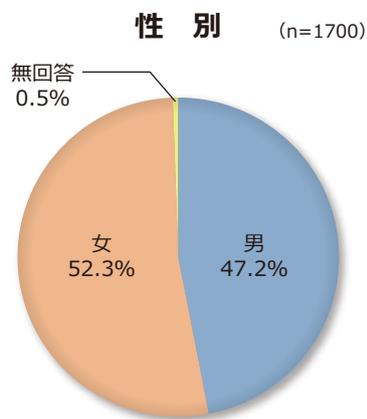
- ①回答者の概要
- ②日常生活やまちづくりへの満足度
- ③居住意向、暮らしやすさの評価、まちづくりへの参画等
- ④施策の重要度
- ⑤まちづくりのテーマなど

(3) 調査方法

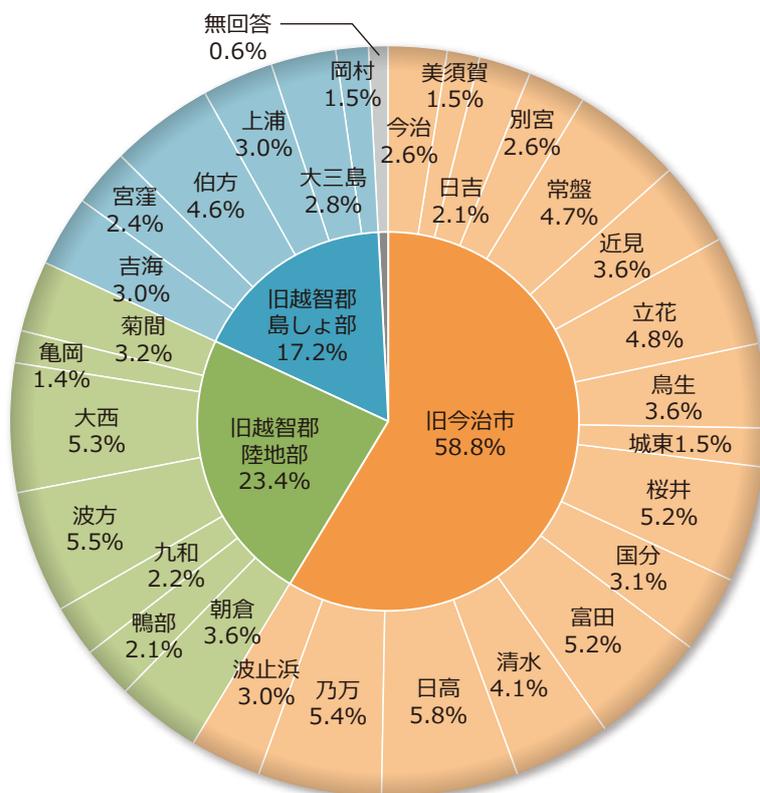
- ①調査対象 18歳以上の今治市民 3,500人（住民基本台帳から無作為抽出）
- ②調査方法 郵送による送付・回収
- ③実施時期 平成26年 8月11日～ 29日
- ④配布数 3,500
- ⑤回収数 1,709（回収率 48.8%）
- ⑥有効回答数 1,700（回答率 48.6%）
- ⑦地域別回答数 旧今治市 1,000（回答率 48.3%）、旧越智郡陸地部 397（回答率 49.8%）、旧越智郡島しょ部 293（回答率 46.4%）

2) 集計結果（抜粋）

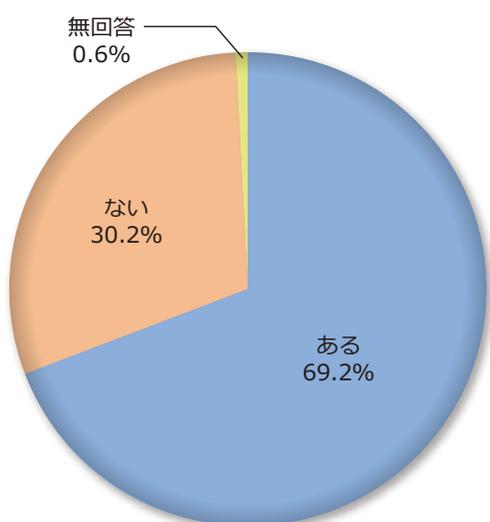
(1) 回答者の属性



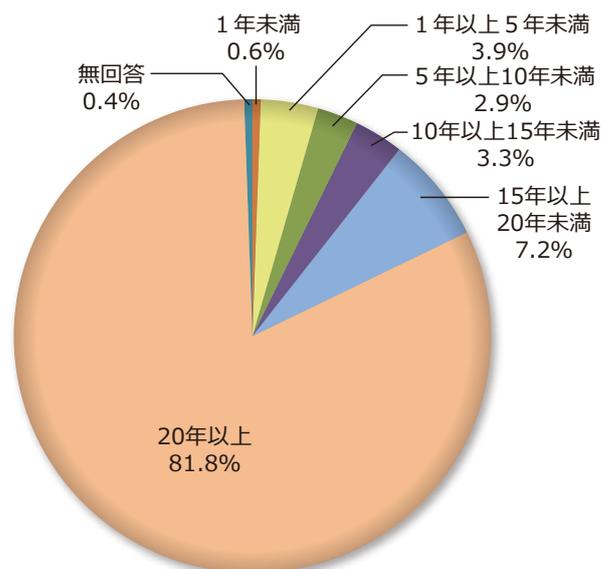
居住地域（小学校区別） (n=1700)



今治市以外での居住経験 (n=1700)



今治市での通算居住年数 (n=1700)



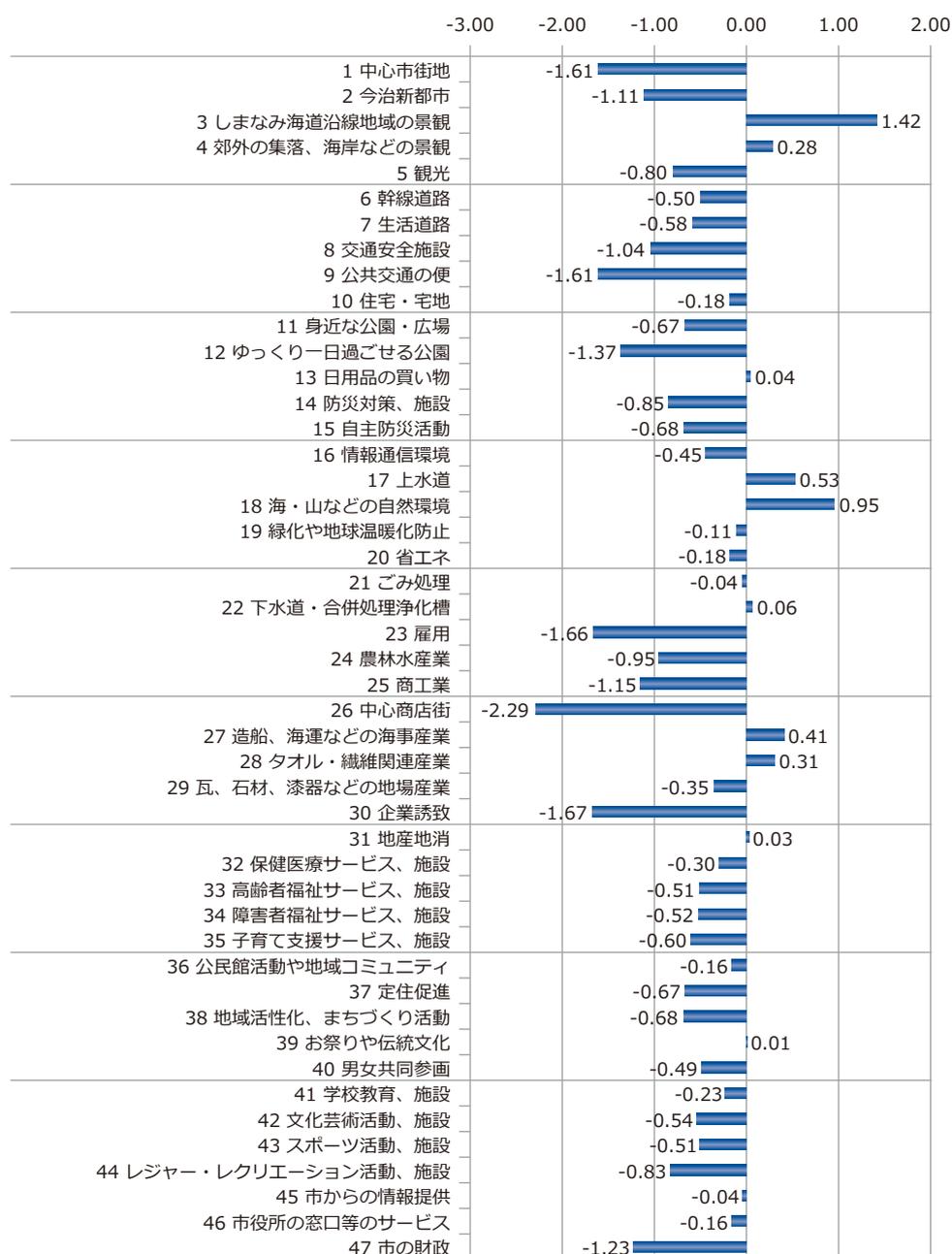
(2) 満足度の点数化

「中心市街地」や「今治新都市」などの47項目について、「満足」4点、「やや満足」2点、「普通」0点、「やや不満」-2点、「不満」-4点と点数配分し、その点数の合計値を「わからない」「無回答」を除いた各設問の回答総数で割り、点数化した。

最も点数が高かったのは「3 しまなみ海道沿線地域の景観」で1.42点、次いで「18 海・山などの自然環境」で0.95点、「17 上水道」で0.53点となっている。

一方で、点数が最も低かったのは「26 中心商店街」で-2.29点、次いで「30 企業誘致」で-1.67点、「23 雇用」で-1.66点となっている。

満足度の点数 —全体—

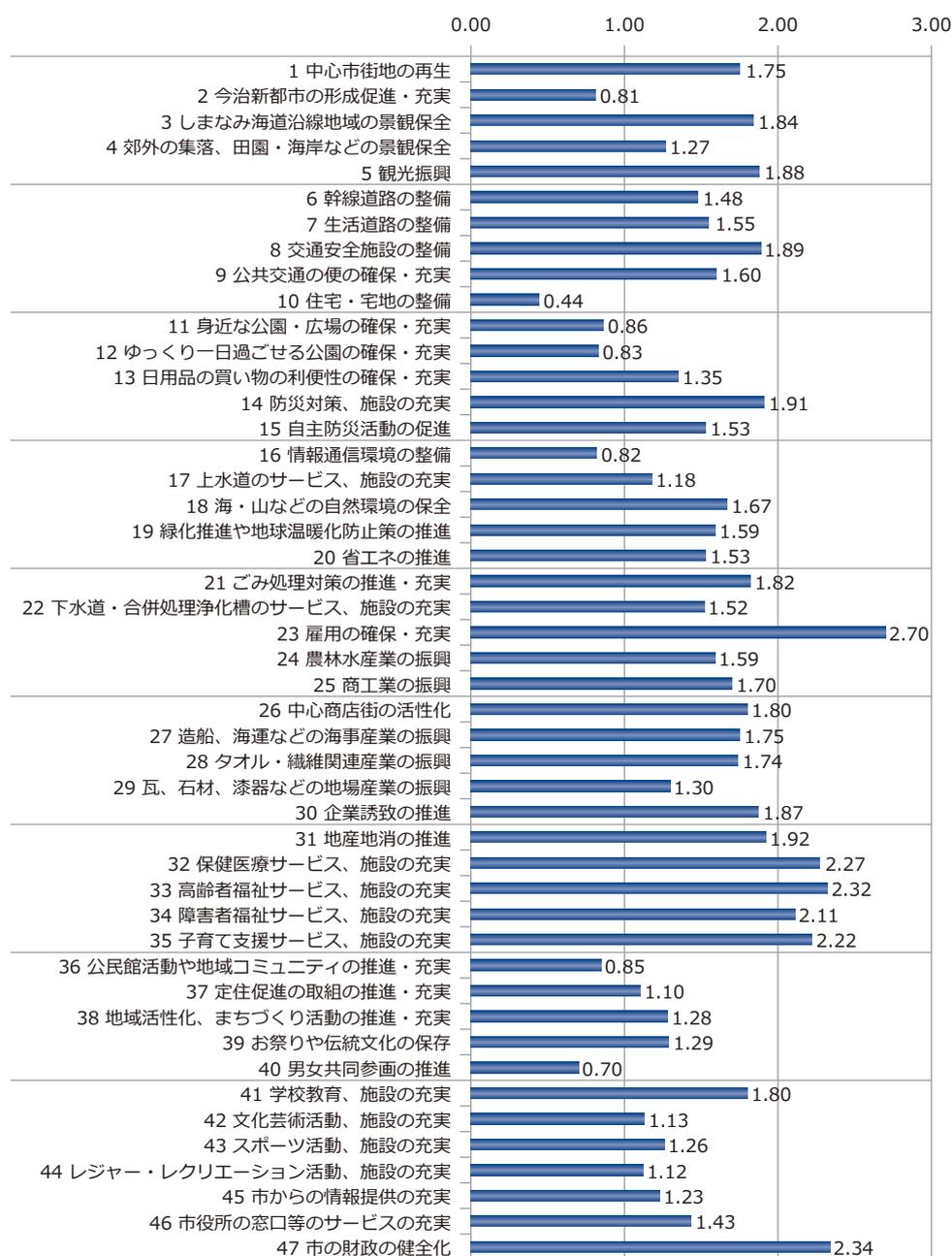


(3) 重要度の点数化

満足度の点数化と同様に、「中心市街地の再生」や「今治新都市の形成促進・充実」などの47項目について、「重要である」4点、「やや重要である」2点、「普通」0点、「あまり重要でない」-2点、「重要でない」-4点と点数配分し、その点数の合計値を「わからない」「無回答」を除いた各設問の回答総数で割り、点数化した。

すべての項目で点数はプラスになっている。最も点数が高かったのは「23 雇用の確保・充実」で2.70点、次いで「47 市の財政の健全化」で2.34点、「33 高齢者福祉サービス、施設の充実」で2.32点、「32 保健医療サービス、施設の充実」で2.27点、「35 子育て支援サービス、施設の充実」で2.22点である。

重要度の点数 ー全体ー



(4) 今後の今治市での居留意向

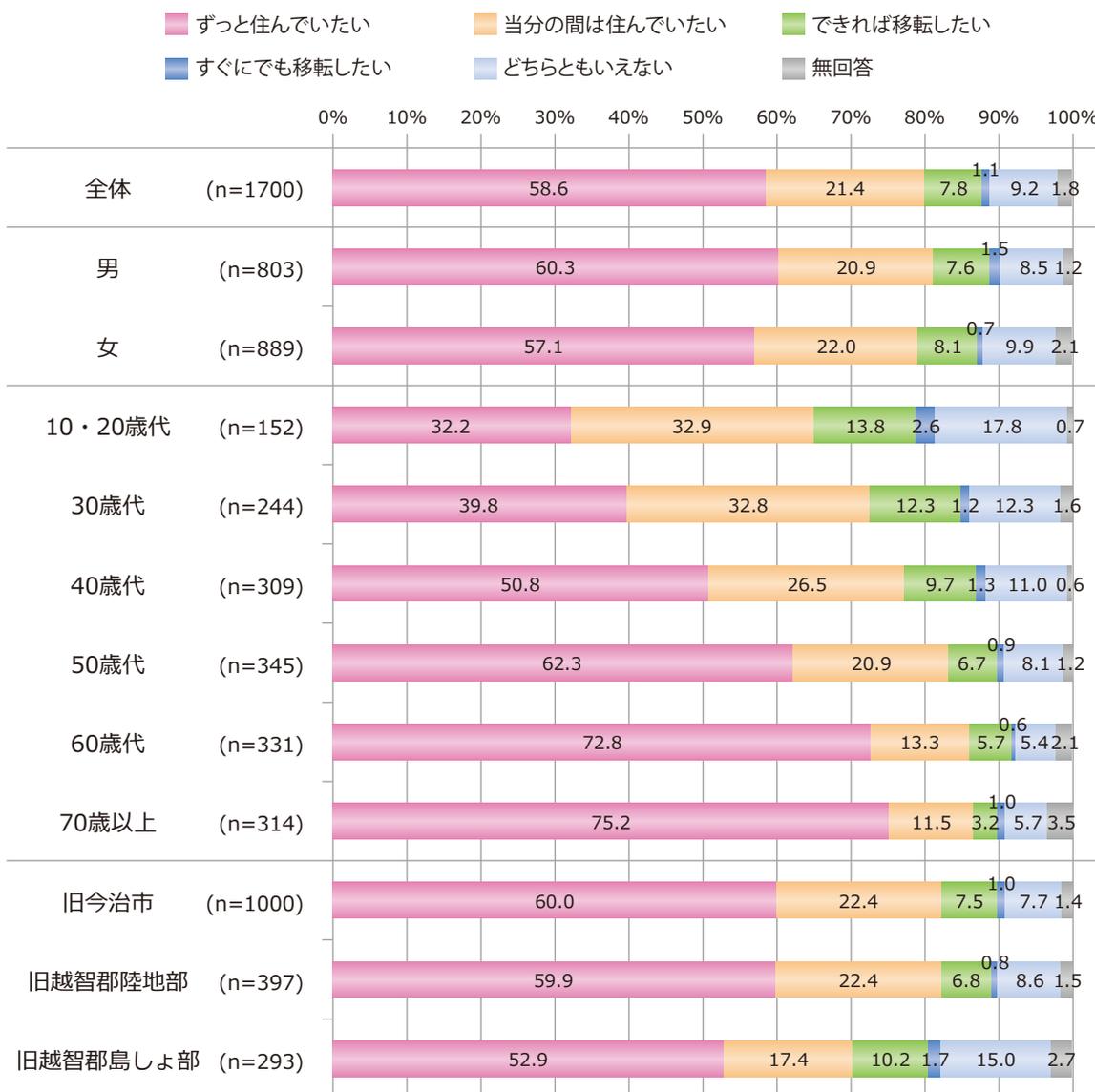
全体では、「ずっと住んでいたい」「当分の間は住んでいたい」を合わせて80.0%と8割を占めている。一方、「できれば移転したい」「すぐにでも移転したい」は合わせて8.9%と、「ずっと住んでいたい」「当分の間は住んでいたい」が70ポイント程度上回っている。

男女別では、「ずっと住んでいたい」「当分の間は住んでいたい」を合わせると大きな違いはみられないが、男性で「ずっと住んでいたい」が60.3%と、女性を3ポイント程度上回っている。

年代別では、年代が上がるほど「ずっと住んでいたい」が多くなっており、70歳以上で75.2%と、10・20歳代を43ポイント上回っている。

地域別では、旧今治市と旧越智郡陸地部では大きな違いはみられないが、「ずっと住んでいたい」「当分の間は住んでいたい」を合わせると、旧越智郡島しょ部を12ポイント程度上回っている。

今後の今治市での居留意向



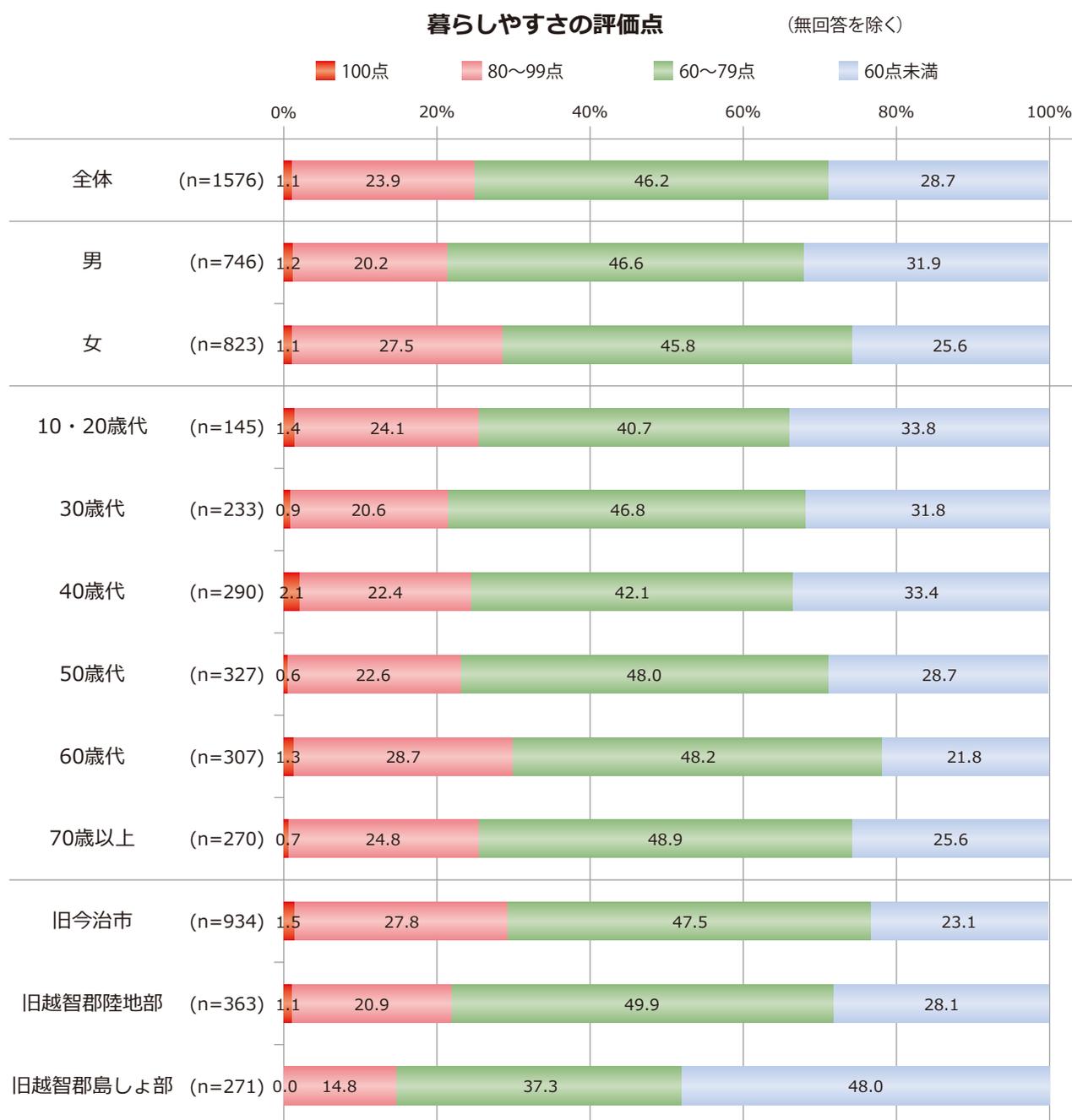
(5) 暮らしやすさの評価点

全体では、60点以上が71.2%と、7割を超えている。

男女別では、女性の80点以上で28.6%と、男性を7ポイント程度上回っている。

年代別では、すべての年代で60点以上が7割程度を占めている。また、60歳代で80点以上が30.0%と、30歳代を9ポイント程度上回っている。

地域別では、旧今治市で60点以上が76.8%と、他の地域を5～25ポイント上回っている。



(6) まちづくりへの参画意識

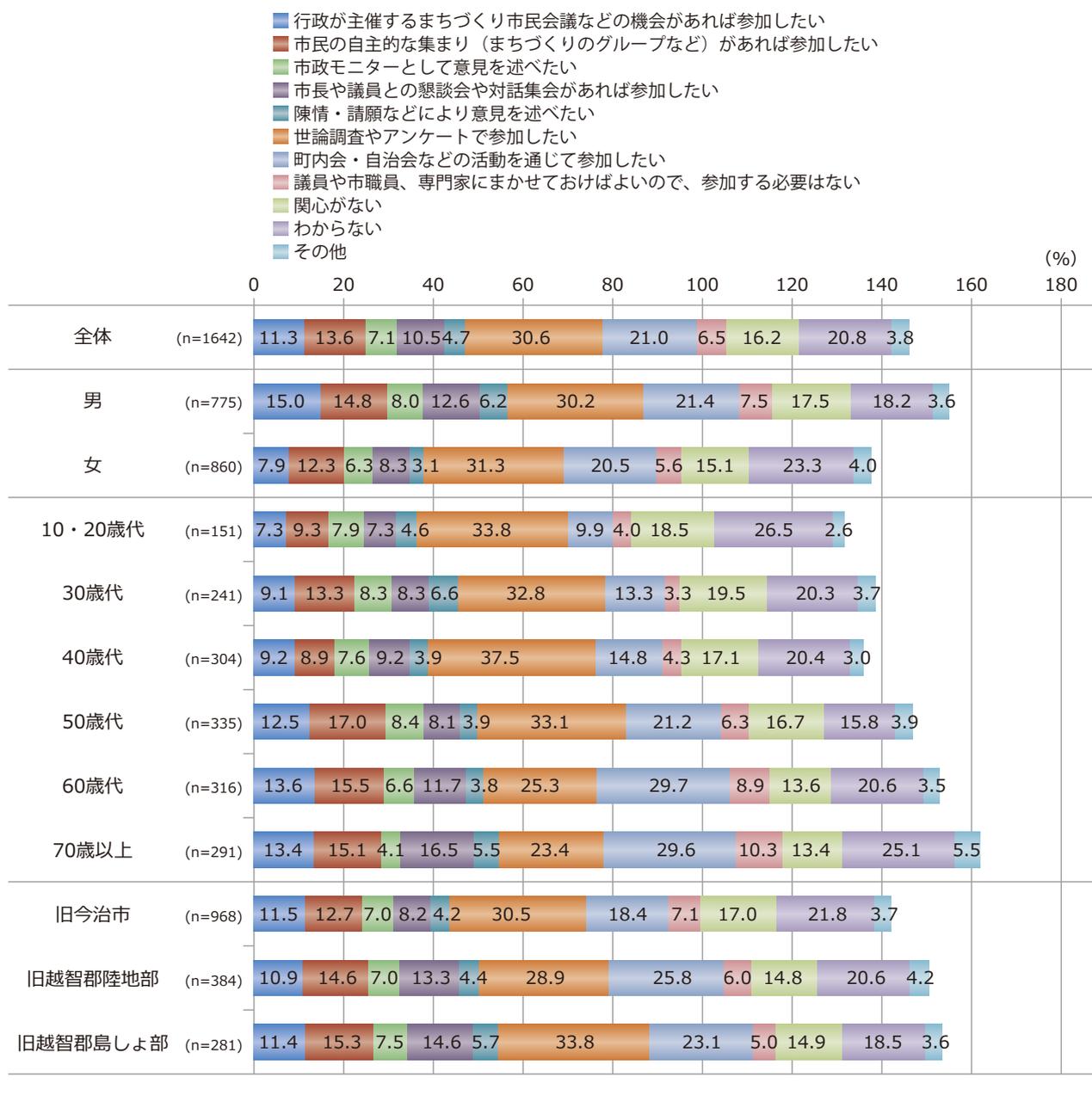
まちづくりへの参画意識については、全体では、「世論調査やアンケートで参加したい」で30.6%、「町内会・自治会などの活動を通じて参加したい」で21.0%と、他の回答を7～26ポイント上回っている。

男女別では、男性で「行政が主催するまちづくり市民会議などの機会があれば参加したい」が15.0%と、女性を7ポイント上回っている。

年代別では10・20歳代、30歳代、40歳代、50歳代で「世論調査やアンケートで参加したい」が32.8%～37.5%と多くなっており、3割を超えている。また、60歳代、70歳以上では「町内会・自治会などの活動を通じて参加したい」が29.6%～29.7%と、他の年代に比べて8～20ポイント程度上回っている。

地域別では、各地域ともに「世論調査やアンケートで参加したい」が28.9%～33.8%、「町内会・自治会などの活動を通じて参加したい」が18.4%～25.8%と多くなっている。

まちづくりへの参画意識 (3つ以内の複数回答、無回答を除く)



(7) まちづくりのテーマに関する意見

総合計画策定に向けてまちづくりのテーマとして思い浮かぶ言葉を尋ねたところ、752人から回答が寄せられた。

以下、回答内容の中から件数の多かったキーワードを掲載する。

No.	キーワード	件数
1	自然、海、山、緑	217
2	人	148
3	タオル	96
4	造船、海運、海事	61
	しまなみ（海道）	61
6	やさしい、福祉	34
7	市民、住民	33
8	活気、産業	25
9	災害	22
10	住みやすい	21
11	観光	20
	思いやり	20
13	自転車、サイクリング	16
14	魚	15
	バリイさん	15
16	安心、安全	13
17	子育て	9
	伝統、歴史	9
19	ミカン	4
20	焼き鳥	3

4 高校生アンケート結果概要

1) 調査概要

(1) 調査目的

総合計画を策定するにあたり、今治市のイメージやまちづくりに関する高校生の意見や考えを把握するため実施した。

(2) 調査項目

- ① 回答者の属性
- ② 今治市への思いや今治市の印象、居留意向
- ③ まちづくりへの意見

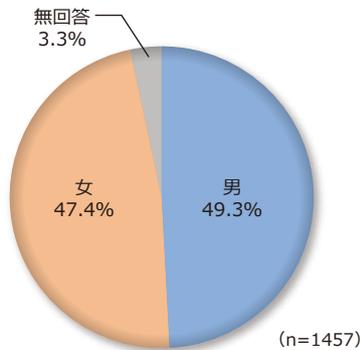
(3) 調査方法

- ① 調査対象 今治市内の高等学校等に通う第2学年の全生徒
- ② 調査方法 各学校を通じて調査票を配布・回収
- ③ 調査期間 平成26年8月25日～9月17日
- ④ 配布数 1,470
- ⑤ 回収数 1,459 (回収率99.3%)
- ⑥ 有効回答数 1,457 (回答率99.1%)

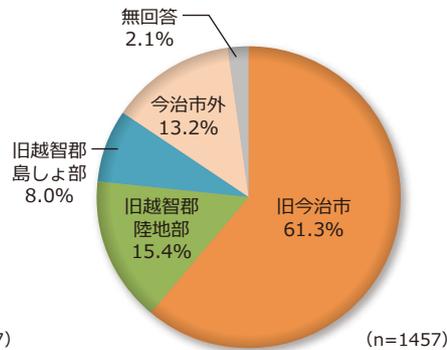
2) 集計結果 (抜粋)

(1) 回答者の属性

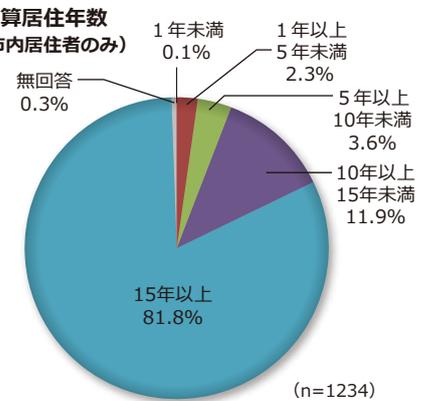
性別



居住地域



通算居住年数 (市内居住者のみ)

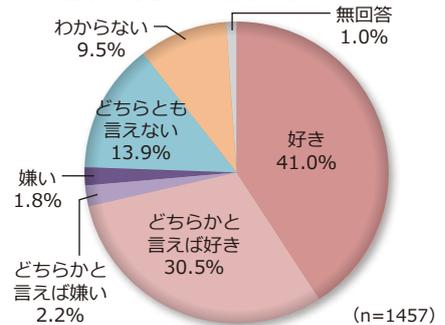


(2) 今治市が好きか (初回質問)

今治市が好きかどうか尋ねたところ、「好き」が41.0%で最も多く、次いで「どちらかと言えば好き」が30.5%とあわせて7割以上が今治市に好意的な印象を持っている。

「どちらとも言えない」(13.9%)や「わからない」(9.5%)と態度を保留した生徒は2割を超えている。また、「嫌い」(1.8%)や「どちらかと言えば嫌い」(2.2%)と回答した生徒もわずかながら存在する。

今治市が好きか (初回質問)



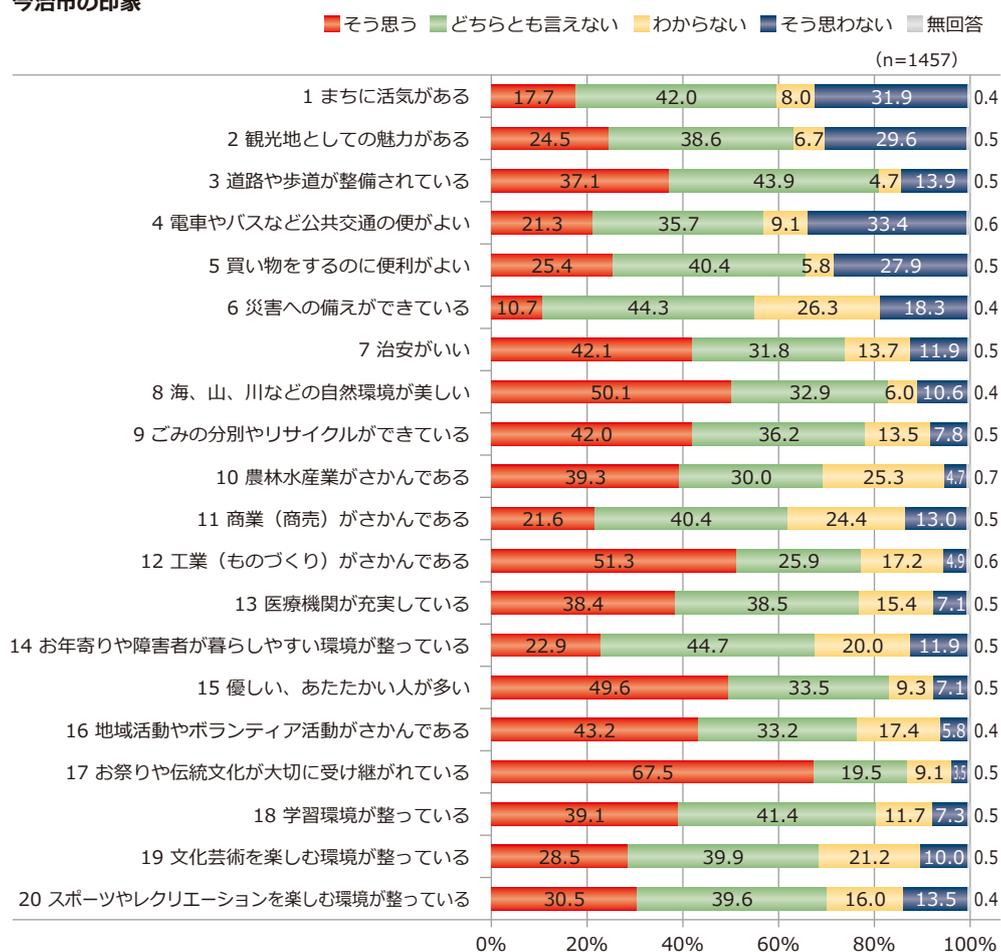
(3) 今治市の印象

今治市をどのようなまちだと思っているか、20の項目について尋ねた。

全体的に「そう思う」の回答割合が「そう思わない」の回答割合を上回る項目が多くなっている。特に「そう思う」の割合が高い項目として、「海、山、川などの自然環境が美しい」(50.1%)や「工業(ものづくり)がさかんである」(51.3%)、「優しい、あたたかい人が多い」(49.6%)「お祭りや伝統文化が大切に受け継がれている」(67.5%)などが挙げられる。

一方、「そう思わない」の回答割合が「そう思う」の回答割合よりも高い項目としては、「まちに活気がある」(31.9%)や「観光地としての魅力がある」(29.6%)、「電車やバスなど公共交通の便がよい」(33.4%)、「買い物をするのに便利がよい」(27.9%)が挙げられる。

今治市の印象

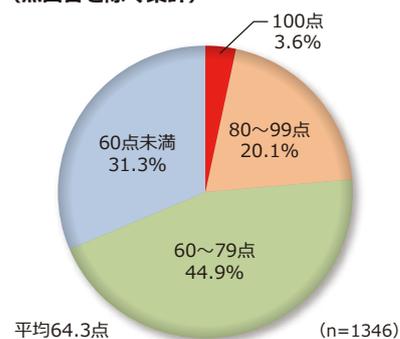


(4) 今治市の総合評価点

今治市の総合評価を100点満点で点数をつけてもらったところ、平均は64.3点であった。

点数分布をみると、最も多い点数分布は「60～79点」で、44.9%と半数近くを占めている。満点の「100点」は3.6%、「80～99点」が20.1%と、80点以上の高い点数をつけた生徒は全体の4分の1近くに達している。一方、「60点未満」は31.3%と、やや低い評価をした生徒は3分の1近くに達している。

今治市の総合評価点
(無回答を除く集計)



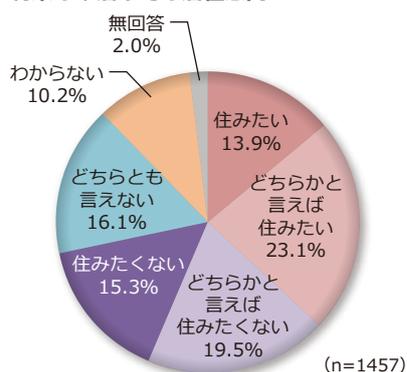
(5) 将来の今治市での居住意向

将来の今治市での居住意向を尋ねたところ、「どちらかと言えば住みたい」が23.1%で最も多く、次いで、「どちらかと言えば住みたくない」が19.5%と多くなっている。

「住みたい」「どちらかと言えば住みたい」の肯定的な回答が、合わせて37.0%となったのに対し、「住みたくない」「どちらかと言えば住みたくない」の否定的な回答は合わせて34.8%と、ほぼ同程度の結果となった。

また、「どちらとも言えない」(16.1%)や「わからない」(10.2%)との回答も少なくない。

将来の今治市での居住意向

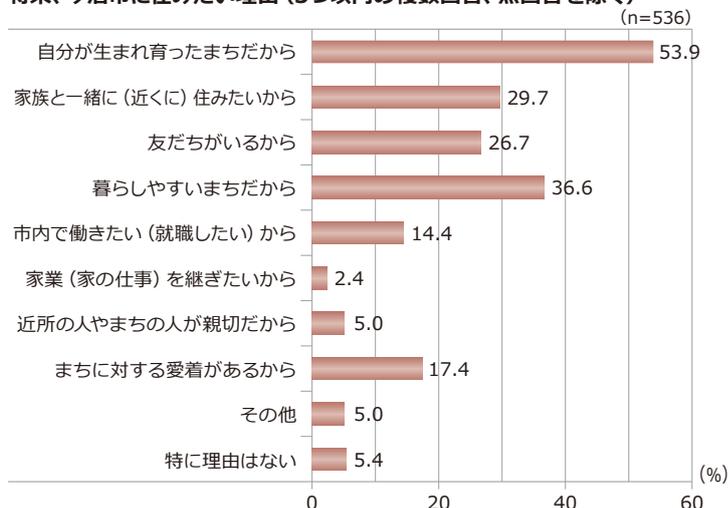


(6) 将来、今治市に住みたい理由

上記の将来の今治市での居住意向の問いに対し、「住みたい」「どちらかと言えば住みたい」と回答した生徒にその理由を尋ねたところ、最も多かったのは「自分が生まれ育ったまちだから」の53.9%であった。

次いで、「暮らしやすいまちだから」が36.6%、「家族と一緒に(近くに)住みたいから」が29.7%、「友だちがいるから」が26.7%の順で多くなっている。

将来、今治市に住みたい理由 (3つ以内の複数回答、無回答を除く)

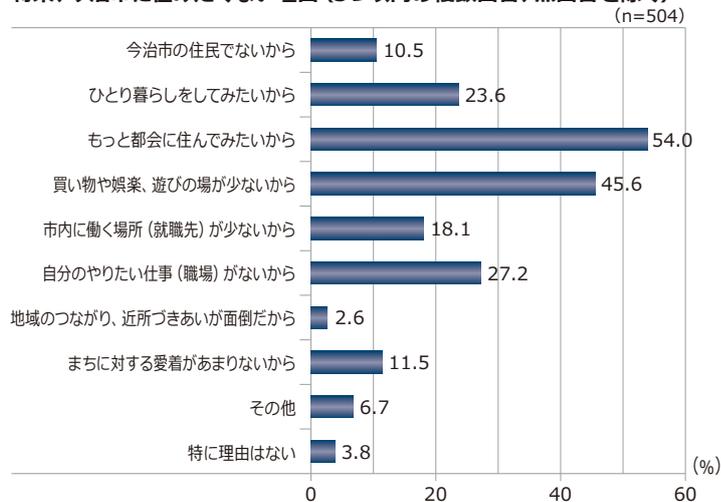


(7) 将来、今治市に住みたくない理由

同じく、将来の今治市での居住意向の問いに対し「住みたくない」「どちらかと言えば住みたくない」と回答した生徒にその理由を尋ねたところ、最も多かったのは「もっと都会に住んでみたいから」の54.0%であった。次いで、「買い物や娯楽、遊びの場が少ないから」が45.6%と多く、3番目に多かったのは、「自分のやりたい仕事(職場)がないから」の27.2%であった。

「ひとり暮らしをしてみたいから」(23.6%)といった理由や「市内に働く場所(就職先)が少ないから」(18.1%)といった理由を挙げた生徒も少なくない。

将来、今治市に住みたくない理由 (3つ以内の複数回答、無回答を除く)



(8) まちづくりのキャッチフレーズ

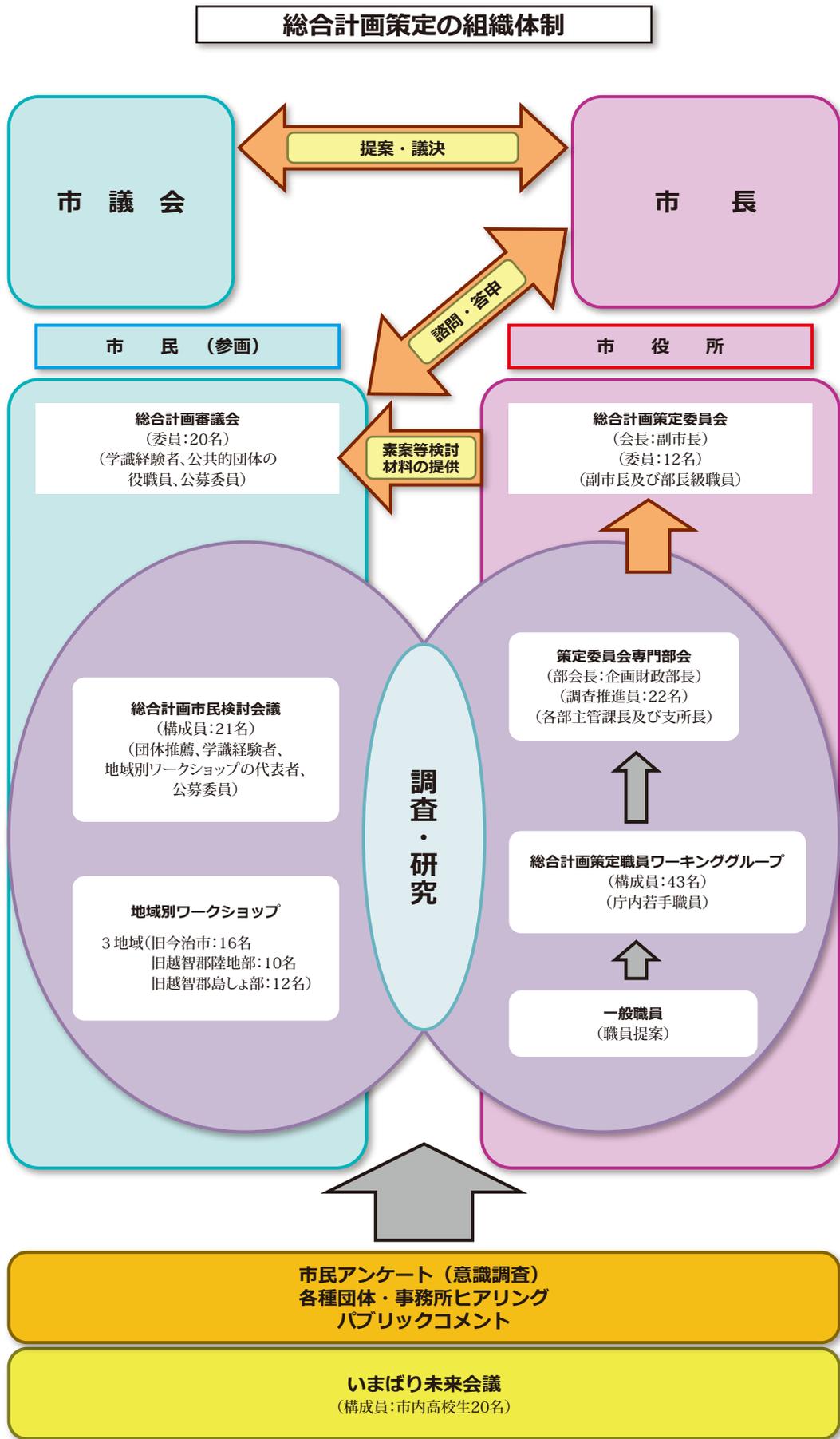
まちづくりのキャッチフレーズを自由回答形式で尋ねたところ、1156件の回答があった。キーワード別の上位項目は以下のとおり。

No.	キーワード	件数
1	タオル	264
2	造船	140
3	バリィさん	124
4	自然（海、山、緑）	119
5	人	38
6	笑顔	37
7	住みやすい、暮らしやすい	29
	サイクリング、自転車、サイクリスト	29
9	みかん	26
10	活気	19
	しまなみ、しまなみ海道、橋	19
	おいしい	19
	優しい	19
	温かい、あったかい、温もり	19
15	伝統	16
16	安心、安全	15
17	楽しい	14
	愛、愛情	14
	焼き鳥、トリ	14
20	思いやり	13
	災害が少ない	13

5 策定の組織体制

5 策定の組織体制

6 策定の経緯



6 策定の経緯

年	月	市民等	市議会・市	
平成26年	7月	総合計画審議会公募委員の募集		
	8月	市民アンケート		
	8月～9月	高校生アンケート		
	9月		22日 議会 総務委員協議会	
	9月～10月	各種団体・事業所ヒアリング		
	10月～11月		職員提案の募集	
	10月～ 27年1月	地域別ワークショップ	総合計画策定職員ワーキンググループ	
	11月	14日	第1回総合計画市民検討会議	
		20日	第1回総合計画審議会 諮問	
12月		12日 議会 総務委員協議会		
平成27年	1月	14日	総合計画市民検討会議 第1回生活部会	
		15日	総合計画市民検討会議 第1回産業部会	
		23日	総合計画市民検討会議 第1回総務部会	
	2月	5日	総合計画市民検討会議 第2回産業部会	
		5日	総合計画市民検討会議 第2回生活部会	
		12日	総合計画市民検討会議 第3回生活部会	
		13日	総合計画市民検討会議 第3回産業部会	
	3月	16日	総合計画市民検討会議 第2回総務部会	
	4月	16日	第2回総合計画市民検討会議	17日 第1回総合計画策定委員会
		23日	第3回総合計画市民検討会議	
	5月	20日	第2回総合計画審議会	8日 第2回総合計画策定委員会
	6月			4日～5日 部（局）長ヒアリング
				24日 議会 総務委員協議会
	7月	29日	総合計画市民検討会議 第4回産業部会	24日 第1回総合計画策定委員会専門部会
		30日	いまばり未来会議	
		31日	総合計画市民検討会議 第4回生活部会	
	8月	5日	総合計画市民検討会議 第3回総務部会	19日 第3回総合計画策定委員会
		6日	第4回総合計画市民検討会議	
		12日	第5回総合計画市民検討会議	
	9月	2日	第3回総合計画審議会	11日 議会 総務委員協議会
		15日～28日	パブリックコメント	15日 議会 議員協議会
	10月	6日	第6回総合計画市民検討会議	8日 第4回総合計画策定委員会
		19日	第4回総合計画審議会	27日 議会 総務委員協議会
				27日 議会 議員協議会
	11月	6日	第7回総合計画市民検討会議	11日 第5回総合計画策定委員会
		26日	第5回総合計画審議会 答申	
	12月			11日 議会 総務委員会
				22日 議会 総合計画基本構想議決

企 企 第 215 号

平成 26 年 11 月 20 日

今治市総合計画審議会会長 様

今治市長 菅 良 二

今治市総合計画について（諮問）

今治市総合計画の策定について、今治市執行機関の附属機関設置条例第 2 条の規定により諮問いたします。

1 諮問

今治市の総合的かつ計画的な市政運営を図るため、今治市総合計画を策定したいので、貴会の調査、審議を求めます。

2 諮問趣旨

現行の今治市総合計画が平成 27 年度に最終年度を迎えることとなるため、平成 28 年度を初年度とした今治市総合計画を策定する必要があります。

この総合計画の策定にあたりましては、今治市の将来にわたる長期展望に立って、市民福祉の向上と地域社会の繁栄を図るとともに、みんなが幸せに住み続ける“いまばり”の実現に向けた計画となるよう、貴審議会の意見を求めます。

平成 27 年 11 月 26 日

今治市長 菅 良二 様

今治市総合計画審議会
会長 柏谷 増男

今治市総合計画について（答申）

平成 26 年 11 月 20 日に諮問を受けた第 2 次今治市総合計画の基本構想及び基本計画の各素案について、以下のとおり答申します。

答 申

今治市は、平成 17 年 1 月の今治市及び越智郡 11 か町村の合併に伴い、平成 18 年に「ゆとり彩りものづくり みんなで奏でる 海響都市いまばり」を将来像とした総合計画を策定し、その実現に向けて体系的かつ具体的に施策を展開することで、総合的なまちづくりを推進してきたところです。

そうした中、ここ数年の間で、タオルや食の地域ブランド、またサイクリングを始めとしたスポーツなどによって今治の知名度は全国的に高まっているとともに、新都市地区への企業立地が促進されるなど、新たな都市発展の可能性が芽生えてきております。一方で、人口減少・少子高齢化の一層の進展や、合併後 10 年間の特例期間終了に伴い、今後、財政状況が厳しさを増すことが懸念されるなど、様々な課題にも直面しております。

これらの今治市を取り巻く環境に適切に対応し、将来にわたってみんなが幸せに住み続けるまちであるため、新たな総合計画を策定し、まちづくりの目標と施策の方向を定めることは、真に意義深いものがあると考えております。

本審議会は、このような状況の中で、市民の意思を総合計画に反映させるべく諮問を受け、昨年 11 月より 5 回の審議会を開催し、慎重な審議を重ねてまいりました。

素案については今治市の実状を的確に捉えたものであり、人口減少の抑制を最重要課題としたこれからの今治市のまちづくりの方向と、これを達成するための各般の施策が網羅されており、ずっと住み続けたい“ここちいい（心地好い）”まちづくりの指標となる新しい総合計画として妥当であると考えられるので、ここに答申いたします。

なお、答申にあたり別紙意見に十分留意し、着実な計画の推進が図られるよう要望いたします。

別紙

総合計画に対する意見

【Ⅰ 総括的事項】

- 1 第2次今治市総合計画の目指す将来像を実現するため、市民と共に全市的な英知と創意と努力を結集し、各施策の実現に努められること。
- 2 恵まれた地域資源を活用し、今治市の発展に結びつけていくためのまちづくりを積極的に推進されること。
- 3 社会経済情勢の変化にスピード感を持って対応するため、早急に実施計画を策定し、施策を選択しながら、その優先的かつ重点的な推進に配慮されること。

【Ⅱ 個別的事項】

1 基本構想について

(1) 将来像

今治市の目指す将来像「ずっと住み続けたい“ここちいい(心地好い)”まちいまばり あの橋を渡って世界へ 未来へ」を実現するため、恵まれた地域資源を最大限活用するとともに、市民と行政が一体となって、計画的な施策展開を図られること。

(2) 将来推計人口

少子化・高齢化が進む中、若い世代が定着するための諸施策を推進され、定住人口の減少抑制に向けた取組に努められること。

(3) ふるさと共創システム

人口減少の抑制と交流人口の拡大に向けて、地方創生の取組と連動しながら、あらゆる方面からの積極的かつ効果的な施策の展開に努められること。

(4) 施策の大綱

これからの今治市の基盤づくりのため、社会経済情勢に的確に対応するとともに、財政状況や各地域の状況にも配慮しながら、将来像の実現に向けて着実に施策を推進されること。

(5) 新たな行政改革への取組

今治市の持続的な発展と次世代まで続く豊かな市民生活の実現に向けて、効率的で効果的な行政運営に努められること。

2 基本計画について

(1) ふるさと共創システム

- ・安定した雇用の確保・創出を図り、市外への人口流出の抑制に努められること。
- ・出会い・結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実を図り、出生数の増加に努められること。
- ・市民が誇れる今治の魅力を積極的に情報発信し、交流人口の拡大に努められること。

(2) 健やかに安心して暮らせるまちづくり

- ・ライフステージに応じた切れ目のない支援を推進し、社会全体で出会いから子育てまでを支えあえる体制の整備に努められること。
- ・健康づくりの推進や医療体制の維持・確保により、市民の健康が保たれる環境づくりに努められること。

- ・高齢者や障害のある方が、積極的に社会参加ができ、生きがいをもって生活ができる施策の充実に努められること。
- (3) 豊かな心と生きる力を育むまちづくり
- ・未来を担う子どもたちが、急速なグローバル化などの社会情勢の変化に対応できるよう、生きる力を育む教育環境の整備に努められること。
 - ・市民の豊かな心と地域の元気を育むため、文化芸術活動やスポーツ活動などの施策の充実に努められること。
- (4) みんながつながり支えあうまちづくり
- ・年齢や性別にかかわらず、だれもが住みやすく地域活動に参加しやすい環境の整備に努められること。
 - ・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、より身近でわかりやすい行政運営に努められること。
 - ・だれもが住んでみたい、住み続けたいと思えるよう、移住・定住の促進のための施策を推進されること。
- (5) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
- ・公共交通の確保や社会基盤の整備により、市民が快適に暮らせるための施策の充実に努められること。
 - ・市民が安全・安心に暮らせるよう、消防・防災体制を充実するとともに自主防災力の向上に努められること。
- (6) 美しい地球を未来へつなぐまちづくり
- ・豊かな自然を次世代につなげるため、環境教育活動の充実に努めるとともに、環境保全に向けた取組を推進されること。
 - ・廃棄物の適正処理や下水道の整備など、環境負荷軽減に向けた施策を推進されること。
- (7) 誇りに思える魅力があふれるまちづくり
- ・中心市街地や今治新都市の魅力を高め、交流とにぎわいが創出される施策の充実に努められること。
 - ・魅力ある観光資源を活用し、市内外からの交流が促進される施策の充実に努められること。
- (8) 産業の飛躍と創造に満ちた活力あるまちづくり
- ・今治市の基幹産業である海事産業やタオル・繊維産業について、より一層世界で活躍するための施策を推進されること。
 - ・農林水産業や伝統的な地場産業、食品・エネルギー産業などのその他の主要産業について積極的に支援し、更なる振興に向けた施策を推進されること。
 - ・市外からの企業誘致と併せて、市内企業の流出防止のための施策を推進されること。
 - ・産業の担い手の確保・育成に向けた支援に努められるとともに、だれもがいきいきと働くことができる労働環境の整備促進に向けた施策を推進されること。
- (9) 行政改革の推進に向けて
- ・将来像の実現に向けて、人事面、財政面、行政経営面の3つ観点から効率的で効果的な行政運営のための行政改革の取組を推進されること。

8 総合計画審議会委員名簿

(五十音順、敬称略)

会 長	柏谷 増男	愛媛大学名誉教授
副会長	川上 昭一	今治商工会議所 会頭
委 員	赤尾 宣宏	芸予汽船株式会社 代表取締役社長
”	井手 克彦	今治明德短期大学 特任准教授、特定非営利活動法人 今治NPOサポートセンター 理事長
”	織田 芳美	(公 募)
”	片上修二郎	社会福祉法人 今治市社会福祉協議会 会長
”	河上 貴之(~H 27.5.11)	今治市P T A連合会 会長
”	田中 健司(H 27.5.11 ~)	同上
”	川本登倭子	今治市連合婦人会 会長
”	木本 眞	一般社団法人 今治市医師会 会長
”	黒川 俊継	越智今治農業協同組合 代表理事理事長
”	近藤 聖司	四国タオル工業組合 代表理事
”	白石 道子	(公 募)
”	高取 武則	今治地区漁業協同組合協議会 理事
”	瀧山 正史	瀬戸内運輸株式会社 代表取締役社長
”	新居田哲理	今治商店街協同組合 理事長
”	檜垣 幸人	今治市海事都市交流委員会 会長
”	福岡 照子(~H 27.4.10)	えひめ消費生活センター友の会今治支部 支部長
”	渡邊美登里(H 27.4.10 ~)	同上
”	福田 安民	今治市連合自治会 会長
”	三宅 育子	主任児童委員
”	森 恒雄	公益社団法人 今治地方観光協会 代表理事

8

9

9 総合計画市民検討会議構成員名簿

(五十音順、敬称略)

会 長	井手 克彦	今治明德短期大学 特任准教授、特定非営利活動法人 今治NPOサポートセンター 理事長
副会長	三宅 育子	主任児童委員
構成員	稲本 征彦	芸予汽船株式会社 運航管理者
〃	今井 健	一般社団法人 今治市医師会 理事
〃	小田 雅人	今治市海事都市交流委員会 副会長
〃	越智 直樹	地域別ワークショップ 旧越智郡島しょ部地域 代表者
〃	越智 広美	特定非営利活動法人 今治おやこ劇場 理事長
〃	織田 芳美	(公 募)
〃	垣添 宗保	地域別ワークショップ 旧越智郡陸地部地域 代表者
〃	金尾 憲明	今治商工会議所 指導課 課長代理
〃	菊川 良明	越智今治農業協同組合 総合企画部 企画管理課長
〃	白石 道子	(公 募)
〃	田窪 康史	地域別ワークショップ 旧今治市地域 代表者
〃	田中 良史	四国タオル工業組合 理事、四国タオル工業組合 青年部会長
〃	丹下 真也(～H 27.5.11)	今治市P T A連合会 副会長
〃	南條 高輝(H 27.5.11～)	同上 顧問
〃	丹下 貴啓	今治市青年農業者協議会 会長
〃	寺尾 諭	今治商店街協同組合 理事
〃	南條 仁	公益社団法人 今治地方観光協会 主任
〃	山本 要介	公益社団法人 今治青年会議所 直前理事長
〃	渡邊 和秀	瀬戸内運輸株式会社 総務部長
〃	渡部 輔	社会福祉法人 今治市社会福祉協議会 福祉活動専門員

10 地域別ワークショップ開催概要

■ 地域別ワークショップの概要

役割 | 市民アンケートで得られた課題やニーズに対し、地域の実情を踏まえた対応策や市民と行政の係わりについて提案する。

討議テーマ | 市民アンケート結果のうち、地域別に、満足度が低く、重要度が高い上位3項目等

■ 地域別開催概要

【旧今治市地域】

開催日	第1回	平成26年10月23日
	第2回	11月6日
	第3回	11月18日
	第4回	11月27日

参加者（五十音順、敬称略）
伊藤 雅章、大澤 靖彦、岡田 泰司、加地 一成、加藤 一郎、金平 千穂、 小松 正義、田窪誠一郎、田窪 康史、土岐 辰紀、豊島 廣志、中川 豊和、 檜垣 浩一、正岡 裕志、八木 省吾、山本 敦司

討議テーマ	提案内容（これからやるべきことの優先上位3項目）
(1) 中心商店街	<ul style="list-style-type: none">● 商店街のあり方・役割の見直し● 駐車場の確保● 商店街を観光エリアに
(2) 雇用	<ul style="list-style-type: none">● 地域資源を活用した新たな雇用の創出● 地域ブランド向上のための行政支援● 子どもの職業観教育
(3) 中心市街地	<ul style="list-style-type: none">● あるもの、まちの魅力の再評価● 空き地利用・空き家利用の促進● 中心市街地への移住・定住促進
(4) 観光・イベント	<ul style="list-style-type: none">● 「食」をテーマにした観光振興● サイクリングによる地域振興● イベント・地域行事の担い手育成



【旧越智郡陸地部地域】

開催日	第1回	平成26年10月27日
	第2回	11月5日
	第3回	11月25日
	第4回	12月2日

参加者（五十音順、敬称略）
岡本 誠篤、小澤ふじみ、越智 巧、越智 良司、垣添 宗保、菊間 裕子、三宅 泰士、森川 慶一、安永 功典、渡部 修三

討議テーマ	提案内容（これからやるべきことの優先上位3項目）
(1) 雇用	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源を活用した新たな雇用の創出 ● 地域に根ざした職業体験や職業観教育 ● 企業誘致
(2) 中心商店街	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部の視点を取り入れた話し合いの場づくり ● 新たな買い物客・利用客の呼び込み ● リーダーづくり、まちづくり人材の養成
(3) 市の財政	<ul style="list-style-type: none"> ● わかりやすい財政情報、伝わりやすい広報活動 ● 税の適正な徴収と使い道のチェック ● 産業振興による自主財源の増加



【旧越智郡島しょ部地域】

開催日	第1回	平成26年10月27日
	第2回	11月13日
	第3回	11月26日
	第4回	平成27年1月7日



参加者（五十音順、敬称略）
越智 崇光、越智 直樹、織田 宇人、門岡 照佳、菅 正矢、小池 由貴、神野 恵、中司 泰史、野間 章吾、美藤 寛典、真城 義麿、森 貴大

討議テーマ	提案内容（これからやるべきことの優先上位3項目）
(1) 雇用	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業誘致〔工場、サービス業（海の駅など）〕の推進 ● 地域資源を活用した雇用の創出 ● 移住支援の取組推進
(2) 公共交通の便	<ul style="list-style-type: none"> ● 西瀬戸自動車道の実質的な利用負担軽減 ● コミュニティバス等の運行（高齢者や子育て世帯の移動支援） ● 路線バスの利用促進
(3) 市の財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域特性に応じた予算の配分と行政サービスの提供 ● より実感できる広報活動・情報伝達の工夫 ● 地域資源を活用した観光振興

11 「いまばり未来会議」開催概要

未来を担う高校生の、今治市のまちづくりに対する意見、考えを聞く場として「いまばり未来会議」（ワークショップ）を開催し、これからのまちづくりについて討議してもらった。

■ 日時及び場所

- ・日時：平成27年7月30日（木） 14：00～18：00
- ・場所：今治市民会館 大会議室

■ 討議テーマ

「ずっと住み続けたい“ここちいい(心地好い)”まち いまばり あの橋を渡って 世界へ 未来へ」
（総合計画の将来像）の実現に向けて

■ 議長（ワークショップ進行役）

愛媛大学 社会連携推進機構 教授 前田 眞

■ 議員（参加者）

- ・対象：市内の高等学校に通う第3学年（中等教育学校の第6学年）の生徒
- ・人数：各校2名（男女各1名）、計20名
- ・議員（参加者）及び所属（学校名）：以下のとおり

議員（参加者）		所属（学校名）
武 澤 遼	山 本 亜里沙	今治東中等教育学校
柳 原 慎 平	木 村 伊 織	今治西高等学校
徳 永 拓 也	曾 我 梓	今治南高等学校
浅 海 恒 成	矢 野 優 佳	今治北高等学校
城 戸 基 輝	菅 雅	今治工業高等学校
阿 部 慶 太	大 田 智 代	伯方高等学校
小 池 聖 波	木 村 明日香	今治北高等学校大三島分校
山 田 隆 大	山 下 愛 梨	今治明德高等学校
林 誠一郎	重 松 百 花	今治明德高等学校矢田分校
田 窪 凌	三 宅 英莉奈	今治精華高等学校



■ 討議方法及び討議結果（抜粋）

1 グループ5人で4グループに分かれ、グループごとに以下の議題1から3までを模造紙と付箋紙を使って意見を出し合い、各グループの討議結果をとりまとめた。

- ・ 議題1 「今治のここはいい！」
- ・ 議題2 「今治のここを変えたい！」
- ・ 議題3 「これからやるべきこと」

○ 「これからやるべきこと」で出された意見のうち「私（たち）にできること」に挙げられたもの

今治の人柄・気質
<ul style="list-style-type: none"> ● 人柄がいいのにマナーが悪いとイメージが悪いのでマナー強化 ● とりあえず笑う ● あいさつ
自然・環境保護
<ul style="list-style-type: none"> ● 清掃活動で海をより楽しめるように ● ゴミを捨てない 見つけたら拾う ● それぞれの学校で市内清掃の機会をつくる ● まちのごみひろい
観光・イベント・お祭り
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光ツアーで自分たちがガイド ● 地域の行事やお祭りに参加する
情報発信・P R
<ul style="list-style-type: none"> ● 自分たちが他の地域でP R ● まずは自分が今治を好きになることから始める ● 今治市民自身が今治の良さを知ることができる宣伝活動を ● 友達をつくる（県外） ● 自分から情報発信（自分たちの進路） ● 地元の魅力をP Rする 高校生がガイドとか ● まずは今治の良さを知ってもらう ● SNSなどで今治を広めていく
サイクリング・スポーツ
<ul style="list-style-type: none"> ● サイクリングロードとかをサイクリスト等といっしょに掃除する
移住・定住
<ul style="list-style-type: none"> ● やさしい人がいることを誇りに思って今治に残る人が増えたらいい ● お年寄りに移住者のことを理解してもらう
まちづくり全般
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域についてもっと知る ● 地域行事がすたれないように若い人たちが進んで参加する

12 用語集

通番	用語	説明
1	共働	目的や立場だけでなくすべての面において、関わるすべての団体が主体となって、共に（一緒に）取り組むこと。
2	南海トラフ巨大地震	日本列島の太平洋沖、「南海トラフ」沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されているマグニチュード9級の巨大地震。
3	自主防災組織	町内会や自治会などで住民が結成する任意団体で、大規模な災害が発生した場合、地域住民が的確に行動し被害を最小限にとどめるため、日頃から地域内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など、災害に対する備えを行う。
4	再生可能エネルギー	自然環境の中で繰り返し起こる現象を利用して持続的に利用可能な非枯渇性のエネルギー源。太陽光、太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱、波力、潮流などを指し、自然エネルギーともいう。
5	交流人口	外部からその地域に観光、レジャー、通勤・通学、ショッピング、スポーツなど様々な目的で訪れる人の数のこと。
6	都市フレーム	計画的なまちづくりを進めるための将来の都市の規模を想定した基本的な指標となるもの。
7	U I J ターン	地方から進学などにより都市部に移住した者が再び地方に戻って定住することをUターン、別の地方に定住することをJターン、都市部居住者が地方に移住することをIターンという。
8	地域包括ケアシステム	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム。
9	今治自然塾宣言	今治自然塾がオープンした平成23年4月17日に、今治に広がる豊かな自然と共存することによって、「心の豊かさ」と「本当の幸せ」を感じられるまちづくりを目指して行った宣言。
10	まちなか	中心市街地のこと。その区域は、今治市中心市街地再生基本構想において指定。
11	自転車新文化	愛媛県下の風光明媚なサイクリングスポット（資源）を活用し、自転車がスポーツやレジャーのツールとして、私たちに「健康」「生きがい」「友情」をプレゼントしてくれるという考え方。
12	グリーン・ツーリズム	都市住民が農山漁村に訪れ、滞在型の余暇活動をする事。
13	海事クラスター	海運、船員、造船、船用工業、港湾運送、海運仲立業、船級、船舶金融、海上保険、海事法律事務などの業種を含む、産・官・学などやその連携からなる複合体・総合体。

通番	用語	説明
14	6次産業化	第1次産業の農林水産業が、第2次産業（加工業）や第3次産業（流通業）に進出したり、これらと提携したりして、「1+2+3=6次」の産業となること。「1×2×3=6次産業」ということもある。
15	キャリア教育	望ましい職業観・勤労観と職業に関する知識や技能を身に付け、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。
16	今治市食と農のまちづくり条例	多様な農作物、良質な木材、豊富な魚介類を生かした「食と農のまちづくり」に市民と行政が一体となって取り組むため、平成18年9月に制定された条例。地産地消、食育、有機農業を3つの柱としている。
17	地域子育て支援拠点	0歳から概ね3歳までの子育て親子の交流の場であり、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、子育ての相談や情報交換をしたり、子育てサークルなどの援助など地域に出向いた活動を行ったりする。
18	不育症	妊娠はするが、流産や早産を繰り返し、生児を得られない病態の総称。反復・習慣流産のほか、死産・早期新生児死亡を繰り返す場合なども含まれる。
19	キャリアカウンセリング	その個人にとって望ましい職業選択やキャリア開発を支援するプロセス。
20	重点「道の駅」	地域活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取組が期待できるものとして、国土交通大臣が選定した道の駅。
21	総合型地域スポーツクラブ	幅広い世代の人々が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、身近な地域でスポーツに親しむことができる生涯スポーツの場として、地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブ。
22	OKADA・METHOD	育成段階からトップチームと共通の哲学、トレーニング方法論を基に、技術・戦術・体力・精神力の成長を目指すことでトップアスリートを養成する手法。
23	スポーツツーリズム	プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取組。
24	地域おこし協力隊	都市部から過疎地などへ住民票を移し、地域ブランドや地域産品の開発・販売・PRや農林水産業への従事、住民の生活支援などを行う地方公共団体が委嘱した者。
25	仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)	国民一人一人がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といったライフステージに応じて多様な生き方が選択・実現できるという考え方。

通番	用語	説明
26	要保護児童対策地域協議会	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童やその保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を行うため地方公共団体が設置する組織。平成 16 年児童福祉法の改正により、法的に位置づけられた。
27	幼保連携型認定こども園	認定こども園の 4 類型の 1 つ。教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を実施する幼稚園や保育所などが「認定こども園」として認定されている。幼保連携型認定こども園は、幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つ単一の施設として、認定こども園としての機能を果たすタイプ。
28	データヘルス	保険者が保有するレセプト（診療報酬明細書）や特定健康診査・特定保健指導などのデータを活用して行う保健事業のこと。
29	応急手当普及員	事業所や防災組織などにおいて、当該事業所の従業員又は防災組織などの構成員に対して普通救命講習の指導ができる認定資格。市の消防本部が行う講習を修了すると認定される。
30	地域包括支援センター	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるように、高齢者やその家族を医療や保健、介護、福祉など様々な面で必要な支援が提供されるように調整する機関。
31	認知症ケアパス	認知症の人とその家族が、地域の中で本来の生活を営むために、認知症の人と家族や地域・医療・介護の人々が目標を共有し、それを達成するための連携の仕組み。
32	合理的な配慮	障害のある人にとって日常生活や社会生活を送る上で妨げとなる社会的障壁を取り除くために、過度の負担にならない範囲で状況に応じて行われる配慮。
33	人権都市宣言	基本的人権尊重の精神が市民全体に浸透し、差別のない明るく住みやすい豊かなまちづくりを実現するため、平成 17 年 6 月 24 日に「人権都市宣言」を行った。
34	今治市人権尊重のまちづくり条例	人権都市宣言を基本的理念として、市や市民の役割を明らかにするとともに、人権施策を総合的かつ計画的に推進するための枠組みを設けることを目的として、平成 17 年 6 月 30 日に制定。
35	空き家バンク	県や市町村などが定住対策などのために行う空き家情報を提供するための制度。
36	シティクライヤー	我がまち自慢を行う人のこと。まだ新聞もテレビもなかった中世のイギリスにおいて、街の人々へ大声でニュースを伝えていた人（タウンクライヤー：街で叫ぶ人）がいた。
37	シティプロモーション	地域の売り込みや自治体名の知名度向上のほか、自らの地域のイメージを高め経営資源の獲得を目指す活動。

通番	用語	説明
38	ふるさと納税	納税者が自分で選んだ自治体に寄附をした場合に、所定の自己負担額を除く全額が所得税や住民税から控除される制度。
39	特殊詐欺	不特定の者に対して、対面することなく、電話、FAX、メールを使って行う詐欺。
40	アセットマネジメント	資産を効率よく管理・運営すること（アセット＝資産、マネジメント＝管理、運用）。公共施設のアセットマネジメントとは、施設・設備を資産としてとらえ、その損傷・劣化などを将来にわたり予測することで、効率的で効果的な維持管理を行うための手法。
41	応急給水体制	災害時や緊急時に、仮設水槽や給水車などによって飲料水や生活水を給水するための体制。
42	ハザードマップ	地震・洪水などの災害をもたらす自然現象を予測して、想定される被害の種類・程度とその範囲を示した地図。災害予測地図。
43	避難行動要支援者名簿	災害対策基本法で作成が義務付けられている、高齢者や障害のある人、乳幼児などの防災施策において、特に配慮を要する者（要配慮者）のうち、災害発生時の避難などに特に支援を要する者の名簿。
44	予防査察	多くの者が利用する防火対象物（デパートやホテル、集会場など）や危険物施設（ガソリンスタンドなど）などに立ち入って、火災管理、消防用設備の維持管理などの状況を検査すること。
45	特殊災害	一般的な消防施設又は通常の装備品では対応することが困難である、原子力・化学・生物災害を始め、毒物・劇物の流出事故、火薬類などの爆発火災、航空機火災などのこと。
46	緊急消防援助隊	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、迅速で効果的な消防の広域応援のため創設された部隊で、消防庁長官の要請により出動し、都道府県単位の部隊編成がなされ災害活動を行う。
47	森育	今治自然塾で提供される幼児を対象とした自然体験型の環境教育。
48	新エネルギー	太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーなど、化石燃料に代わる新しいエネルギー。
49	今治市緑のまちづくり基金	市民参加による緑豊かな住みよいまちづくりを目指し、都市緑化の資金に充てることを目的として、今治市基金条例により設置されている基金。
50	公德心	社会生活における道徳を重んじる心。
51	長期優良住宅	構造躯体などの劣化対策や耐震性への配慮などがなされ、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅。

通番	用語	説明
52	ストックマネジメント	既存の建物（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法。
53	台湾日月潭サイクリングコース	台湾中部にある台湾最大の湖「日月潭」の湖畔を周回するサイクリングコース。平成 26 年 10 月に姉妹自転車道協定を締結。
54	サイクルスタンド	自立するためのスタンドがついていない自転車を駐輪するための設備。
55	サイクルツーリズム	自転車に乗って地形・自然・景色を楽しむ観光旅行。自転車観光。
56	プラットフォーム	基盤・基礎となるもの。受入れ体制。
57	ゆめしま海道	上島町内の 4 島（弓削島、佐島、生名島、岩城島）を 3 橋（弓削大橋、生名大橋、岩城橋）で結ぶ県道岩城弓削線（上島架橋）の愛称。平成 33 年度の全線開通を目指し、岩城橋は整備が進められている。
58	安芸灘とびしま海道	広島県呉市の本土と安芸灘諸島を 7 つの橋で結ぶ安芸灘大橋から岡村大橋までの陸路の愛称。
59	中国やまなみ街道	瀬戸内海沿岸の広島県尾道市から日本海側の島根県松江市を結ぶ、中国横断自動車道尾道松江線の愛称。
60	広域観光周遊ルート	複数の都道府県をまたがる観光地をテーマやストーリー性でまとめた観光ルート。平成 27 年 6 月には国土交通大臣が、外国人観光客向けの広域周遊観光ルートとして全国 7 地域を認定した。
61	フィルムコミッション	映画、テレビドラマ、CM などのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関。
62	観光プロモーション	観光地や観光商品の販売促進のために行う宣伝。
63	モーダルシフト	陸上のトラック輸送から海上のフェリー輸送へというように、経費削減と環境保護の要請に応じて行う交通・輸送手段の転換。
64	バリシップ	平成 21 年に初開催した西日本唯一の国際海事展。
65	雇用のミスマッチ	職種や技能、年齢などで、求人側のニーズと求職者のニーズが一致しないこと。
66	産学官金労言	（産）産業界、（学）大学などの高等教育機関、（官）地方公共団体や国の関係機関、（金）金融機関、（労）労働団体、（言）メディアのこと。
67	ジョブローテーション	人事異動により職場を定期的に変え、様々な職務を経験させることにより、職員の職能を高め、将来必要な人材へと育成する制度。

通番	用語	説明
68	ゼネラリスト	高度に多様化する市民ニーズに、迅速かつ効率的、効果的に対応するため、幅広くどの部門でも活躍できる者。
69	エキスパート	専門的知識に基づいた政策形成能力や業務遂行能力を有し、高い付加価値を創造することができる者。
70	人事考課制度	職員の職務遂行上における勤務成績、意欲・態度、能力を客観的に把握することにより、職員の能力開発と勤労意欲の高揚を促進するとともに、公平かつ公正な人事管理を行うための制度。
71	投資的経費	道路や学校の整備など、その支出の効果が長期にわたる経費。普通建設事業費、災害復旧事業費など。
72	市債	いわゆる市の借金。市が発行する地方債をいう。
73	公会計制度	現在の地方自治体の現金主義・単式簿記を特徴とする会計制度に対して、発生主義・複式簿記・連結会計などの企業会計手法を導入しようとするもの。
74	義務的経費	歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない、極めて硬直性の強い経費。一般的には人件費、扶助費、公債費で構成されている。
75	公の施設	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設。
76	指定管理者制度	多様化する市民ニーズに効率的、効果的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、サービスの向上を図るとともに、経費の節減などを目的とした制度。
77	P F I 手法	公共施設等の建設、維持管理、運営などを行うにあたって、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、効率的で質の高いサービスを提供する手法。
78	第三セクター	国や地方公共団体と民間との共同出資による事業体。